

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)										
					財政健全化等	×																
市町村名	豊頃町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,807,513	5,192,874	実質収支比率	2.5	2.0										
					首都	×	歳出総額	4,697,086	5,094,386	經常収支比率	77.3	70.5										
					近畿	×	歳入歳出差引	110,427	98,488	(※1)	(81.6)	(74.6)										
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	32,384	30,334	標準財政規模	3,100,759	3,339,893										
人口	22年国調(人)	3,394	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	78,043	68,154	財政力指数	0.17	0.17											
	17年国調(人)	3,732		山振	○	単年度収支	9,889	20,192	公債費負担比率	15.1	14.5											
	増減率(%)	-9.1		低開発	×	積立金	91,063	231,036	健全化判断比率													
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	3,359	第1次	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(人)	3,341		22年国調	827	17年国調	862	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	26.01.01(人)	3,420	第2次	標準財政収入額		2,806,372	509,907	513,344	資金不足比率(※4)													
	うち日本人(人)	3,406		22年国調	45.4	17年国調	43.0	標準財政需要額	2,806,372	3,028,502												
	増減率(%)	-1.8	第3次	標準税収入額等		642,204	641,794	標準税収入額等	642,204	641,794												
	うち日本人(%)	-1.9		22年国調	796	17年国調	858	經常経費充当一般財源等	2,409,250	2,382,366												
面積(km ²)	536.71		22年国調	43.7	17年国調	42.8	歳入一般財源等	3,409,928	3,684,901													
人口密度(人/km ²)	6																					
世帯数(世帯)	1,376																					
職員状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,684,993	4,759,454												
	市区町村長	1	7,200	一般職員	72	249,624	3,467	うち公的資金	4,127,033	4,164,274												
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	281,593	386,631												
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-												
	議会議長	1	2,780	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-												
	議会副議長	1	2,210	臨時職員	17	44,846	2,638	財政調整基金	1,787,674	1,662,611												
	議会議員	7	1,780	合計	90	298,196	3,313	減債基金	546,834	546,285												
				ラスバイレ指数			96.2	積立金現在高	546,834	546,285												
								その他特定目的基金	1,988,697	1,974,745												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	十勝環境複合事務組合(一般会計)					(9)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)									
(2)	医療施設特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道特別会計	(9)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)					(10)	東十勝消防事務組合									
		(5)	後期高齢者医療特別会計																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	489,836	10.2	489,836	16.6	普通税	489,836	100.0	4,427	
地方譲与税	90,764	1.9	90,764	3.1	法定普通税	489,836	100.0	4,427	
利子割交付金	880	0.0	880	0.0	市町村民税	179,304	36.6	4,427	
配当割交付金	1,830	0.0	1,830	0.1	個人均等割	5,595	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	975	0.0	975	0.0	所得割	146,858	30.0	-	
地方消費税交付金	38,322	0.8	38,322	1.3	法人均等割	12,233	2.5	2,040	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	14,618	3.0	2,387	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	281,300	57.4	-	
自動車取得税交付金	11,180	0.2	11,180	0.4	うち純固定資産税	281,293	57.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,713	1.8	-	
地方特例交付金	315	0.0	315	0.0	市町村たばこ税	20,519	4.2	-	
地方交付税	2,519,802	52.4	2,296,465	77.7	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,296,465	47.8	2,296,465	77.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	223,337	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,153,904	65.6	2,930,567	99.2	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	912	0.0	912	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	125,250	2.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	100,412	2.1	4,474	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	120,419	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	333,688	6.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	271,152	5.6	-	-	合計	489,836	100.0	4,427	
財産収入	53,130	1.1	16,986	0.6					
寄附金	2,290	0.0	-	-					
繰入金	25,288	0.5	-	-					
繰越金	64,488	1.3	-	-					
諸収入	112,690	2.3	780	0.0					
地方債	443,890	9.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	162,090	3.4	-	-					
歳入合計	4,807,513	100.0	2,953,719	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	98.9	97.1
	市町村民税	98.9	97.3
	純固定資産税	98.9	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	430,264	実収取支	26,117
下水道	174,388	再差引収支	16,033
簡易水道	41,560	加入世帯数(世帯)	637
上水道	-	被保険者数(人)	1,377
工業用水道	-	被保険者	121
国民健康保険	72,256	1人当り	93
その他	142,060	保険税(料)収入額	275
		国庫支出金	93
		保険給付費	275

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	57,473	1.2	-	57,473	
総務費	686,637	14.6	76,277	627,299	
民生費	724,630	15.4	84,980	515,100	
衛生費	334,657	7.1	15,885	215,730	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	549,433	11.7	302,173	244,563	
商工費	171,041	3.6	42,423	66,520	
土木費	786,623	16.7	442,809	451,246	
消防費	372,777	7.9	20,014	197,026	
教育費	417,392	8.9	58,342	389,457	
災害復旧費	18,252	0.4	-	18,252	
公債費	578,171	12.3	-	516,835	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,697,086	100.0	1,042,903	3,299,501	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,690,890	36.0	1,424,639	1,419,292	45.6
人件費	905,773	19.3	839,972	838,946	26.9
うち職員給	513,724	10.9	459,453	-	-
扶助費	207,243	4.4	68,129	63,808	2.0
公債費	577,874	12.3	516,538	516,538	16.6
元利償還金	577,874	12.3	516,538	516,538	16.6
内 うち元金	518,351	11.0	457,015	457,015	14.7
訳 うち利子	59,523	1.3	59,523	59,523	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,945,041	41.4	1,448,660	989,958	31.8
物件費	475,347	10.1	406,950	369,063	11.8
維持補修費	118,664	2.5	111,566	111,566	3.6
補助費等	722,762	15.4	403,478	309,189	9.9
うち一部事務組合負担金	353,932	7.5	202,108	190,609	6.1
繰出金	430,264	9.2	405,016	200,140	6.4
積立金	128,004	2.7	121,650	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,061,155	22.6	426,202	-	-
うち人件費	16,586	0.4	16,586	-	-
普通建設事業費	1,042,903	22.2	407,950	-	-
うち補助	536,873	11.4	19,718	-	-
うち単独	434,963	9.3	388,197	-	-
災害復旧事業費	18,252	0.4	18,252	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,697,086	100.0	3,299,501	-	-

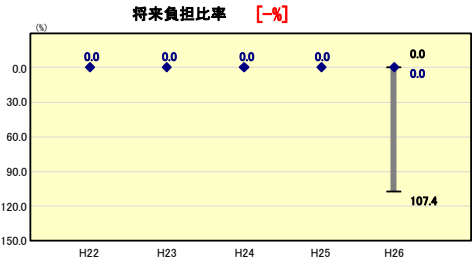
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,359	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	3,341	人(H27.1.1現在)	通 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	536.71	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.4	%
歳入総額	4,807,513	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	4,697,086	千円	市 町 村 類 型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	78,043	千円	(年 度 毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	3,100,759	千円			
地方債現在高	4,684,993	千円			



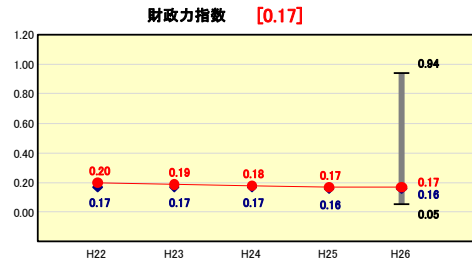
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



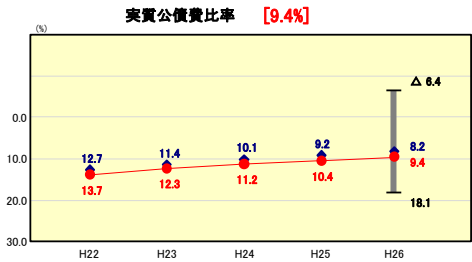
類似団体内順位 1/131 全国平均 45.8 北海道平均 62.2
将来負担比率の分析欄
 公債費充当可能基金および使用料等、充当可能額が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。地方債償還のピークも経過しており、今後も大きな変動はないと思われる。

財政力



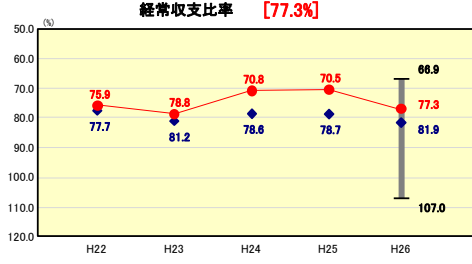
類似団体内順位 34/131 全国平均 0.49 北海道平均 0.25
財政力指数の分析欄
 人口の減少や地域経済の低迷により自主財源が減少しており、それに伴い財政力指数も徐々に低下している。類似団体平均値とほぼ同様に推移しているが、今後も財政健全化への取り組みを行う必要がある。

公債費負担の状況



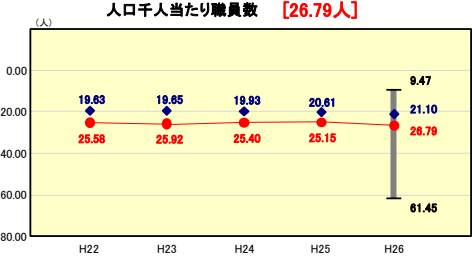
類似団体内順位 83/131 全国平均 8.0 北海道平均 9.2
実質公債費比率の分析欄
 地方債現在高は、平成19年度をピークに減少傾向にある。今後も地方債の発行を最小限にしながら公債費残高の抑制に努める。

財政構造の弾力性



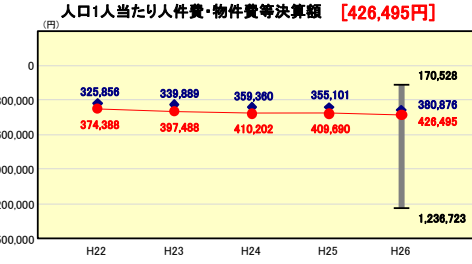
類似団体内順位 28/131 全国平均 91.3 北海道平均 89.5
経常収支比率の分析欄
 本町の一般財源の多くを占めている普通交付税および臨時財政対策債が大幅減額となったため、前年度と比較し6.8ポイント増となった。今後も地方交付税や町税などの減額により財政運営の硬直化が懸念されることから、経常経費の削減などを継続して取り組む必要がある。

定員管理の状況



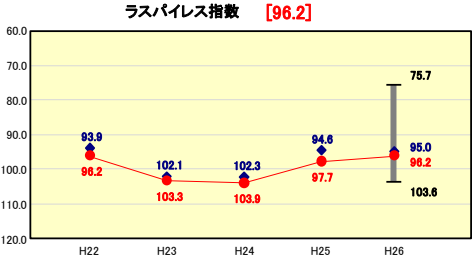
類似団体内順位 90/131 全国平均 6.96 北海道平均 8.18
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている状況が続いている。これまで退職者不補充など職員数削減に努めてきたが、今後数年間は多くの退職者が出るため、職員採用を最小限にしながら適正な人員配置に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 73/131 全国平均 119,984 北海道平均 145,707
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均より上回っているのは、人件費が主な要因であると思われる。人口当たりの職員数が多いことが原因であるが、今後数年間は多くの退職者数が出るため徐々に改善される見込みである。今後も適正な人員配置による職員数の抑制や、効率的な行政運営によるコスト削減を行う必要がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 76/131 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 これまでの行政改革により給与水準の適正化などを行ってきたが、類似団体を1.2ポイント上回っている。今後も国や類似団体等の給与基準を参考に、適切な給与制度のあり方を検討していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

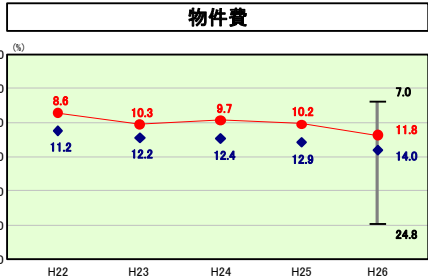
北海道豊頃町

経常収支比率の分析

人口	3,359人	(H27.1.1現在)							
うち日本人	3,341人	(H27.1.1現在)							
面積	536.71	km ²							
歳入総額	4,807,513	千円	実収	実公債	赤字	赤字	比率		
歳出総額	4,697,086	千円	実収	実公債	赤字	赤字	比率	9.4	%
歳入総額	78,043	千円	実収	実公債	赤字	赤字	比率		
標準財政規模	3,100,759	千円	実収	実公債	赤字	赤字	比率		
地方債現在高	4,684,993	千円	実収	実公債	赤字	赤字	比率		



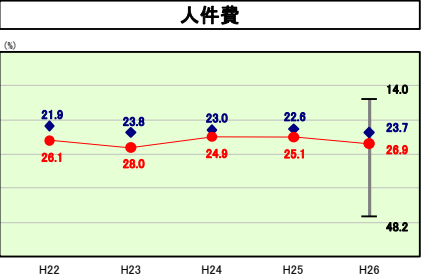
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 35/131 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

物件費の分析欄

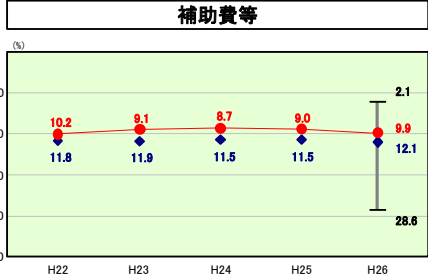
これまでの行政改革の効果により、類似団体を2.2ポイント下回っている。今後も効率的な行政運営に努め、コスト削減に継続して取り組む。



類似団体内順位 83/131 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

人件費の分析欄

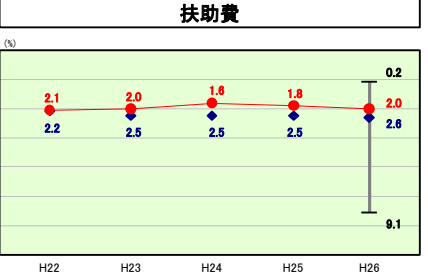
類似団体と比較して3.2ポイント高いが、今後数年間は多くの退職者が出るため徐々に改善が図られていく見込みである。今後の職員採用についても、適正な人員配置による職員数の減を図っていく必要がある。



類似団体内順位 45/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

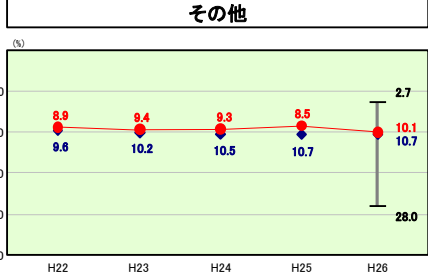
行政改革で各種団体への補助金見直しなどを進めることにより、類似団体を2.2ポイント下回った。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 57/131 全国平均 11.7 北海道平均 10.8

扶助費の分析欄

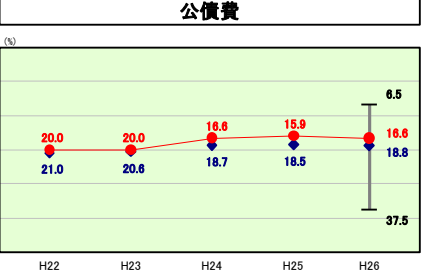
類似団体と比較して0.6ポイント下回っている。今後も財政状況を考慮しながら適正化に努める。



類似団体内順位 52/131 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

その他の分析欄

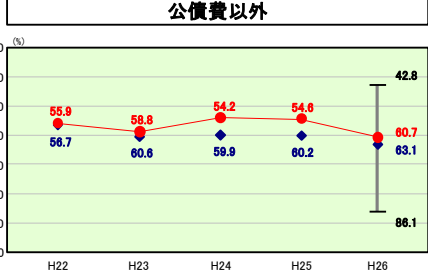
その他経費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して0.6ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、コスト削減に努める。



類似団体内順位 55/131 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

公債費の分析欄

類似団体を2.2ポイント下回っている。平成19年度から減少に転じており今後も同様に推移すると思われる。地方債発行にあたっては最小限に努め、公債費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 42/131 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

公債費以外の分析欄

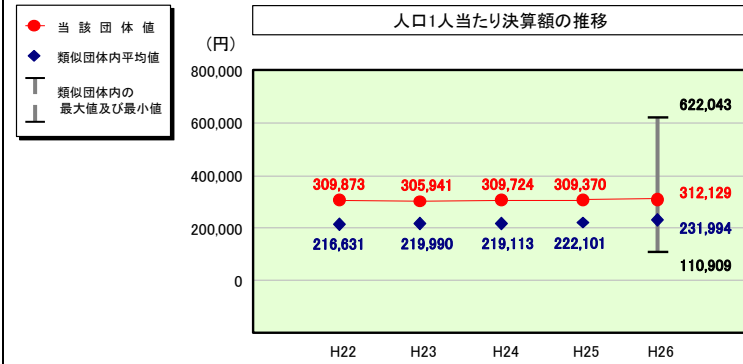
公債費以外の経常収支比率は、類似団体と比較して2.4ポイント下回っている。引き続き効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道豊頃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



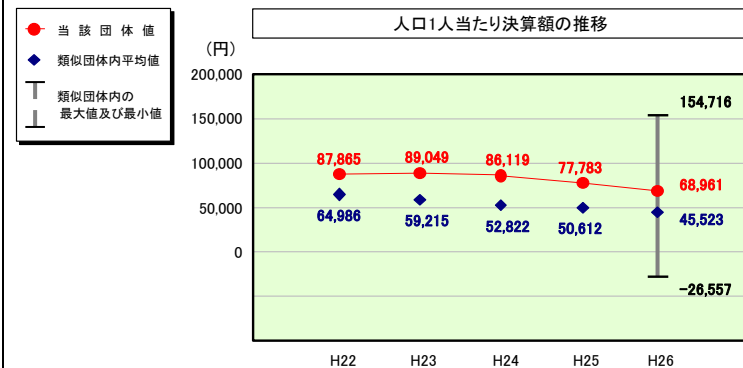
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	905,773	269,656	189,429	42.4
賃金 (物件費)	28,308	8,428	18,027	▲ 53.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	136,001	40,489	27,251	48.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	45,546	13,559	9,019	50.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,586	4,938	5,105	▲ 3.3
▲退職金	▲ 83,773	▲ 24,940	▲ 20,971	18.9
合計	1,048,441	312,129	231,994	34.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	26.79	21.10	5.69
ラスバイレス指数	96.2	95.0	1.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

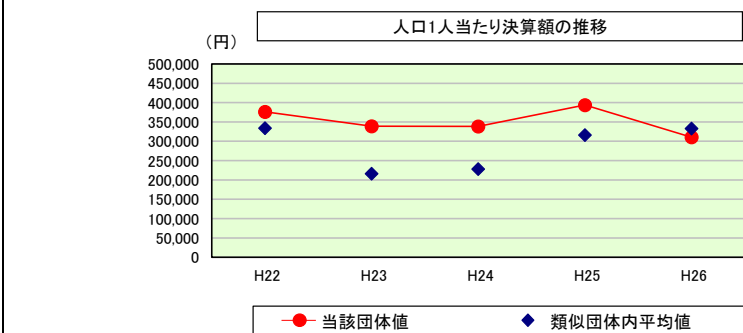


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	577,874	172,038	144,190	19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,853	53,246	29,858	78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,644	1,085	6,079	▲ 82.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,953	2,665	2,554	4.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲特定財源の額	▲ 61,336	▲ 18,260	▲ 7,957	129.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 476,348	▲ 141,812	▲ 129,245	9.7
合計	231,640	68,961	45,523	51.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

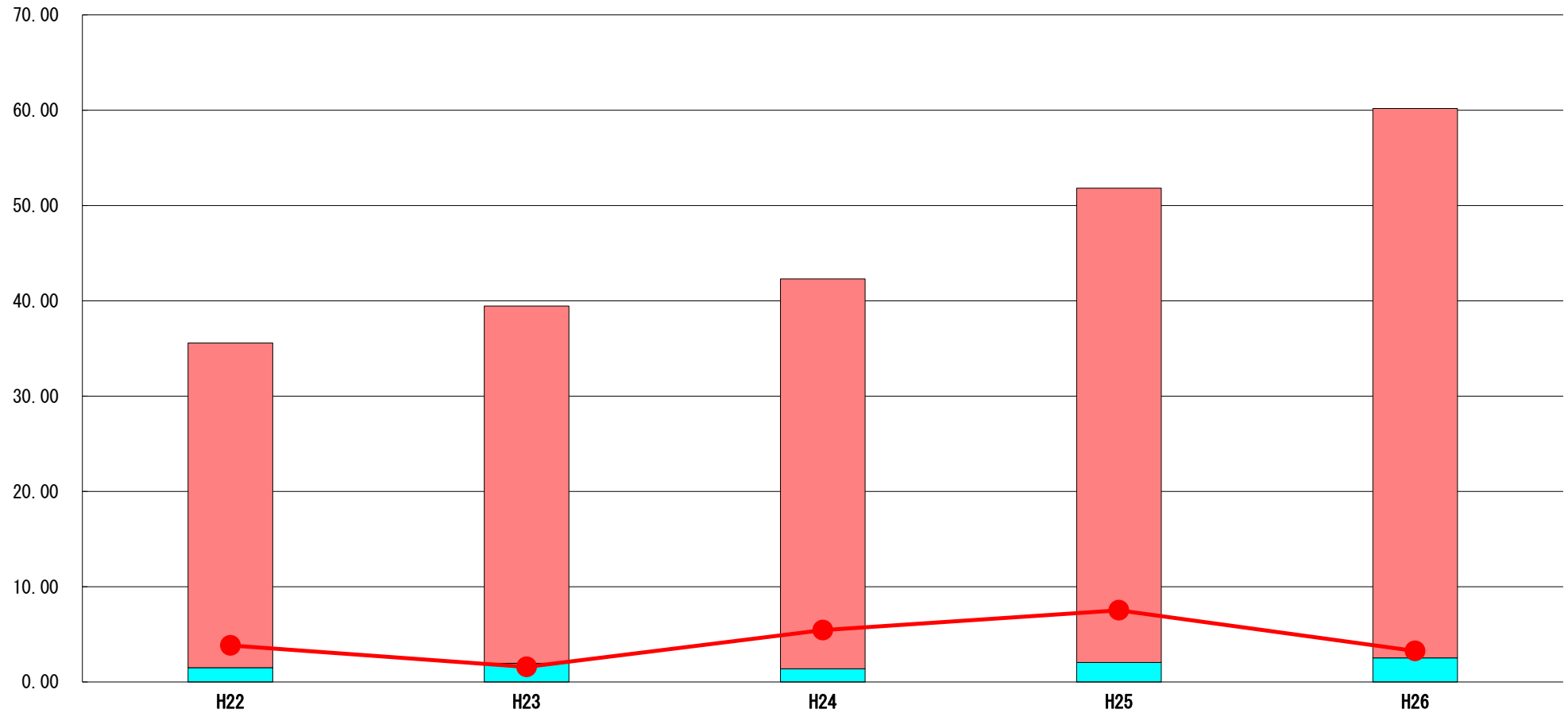
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	1,338,922	376,313	334,234	27.2	19.3	
うち単独分	1,051,727	295,595	135,366	▲ 8.2	48.6	
H23	1,189,536	338,803	216,155	▲ 35.3	25.3	
うち単独分	682,093	194,273	108,827	▲ 19.6	▲ 14.7	
H24	1,173,326	338,622	228,305	5.6	▲ 5.7	
うち単独分	465,987	134,484	86,611	▲ 20.4	▲ 10.4	
H25	1,346,991	393,857	316,331	38.6	▲ 22.3	
うち単独分	499,042	145,919	106,387	22.8	▲ 14.3	
H26	1,042,903	310,480	333,013	5.3	▲ 26.5	
うち単独分	434,963	129,492	126,732	19.1	▲ 30.4	
過去5年間平均	1,218,336	351,615	285,608	8.3	▲ 2.0	
うち単独分	626,762	179,953	112,785	▲ 1.3	▲ 4.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		34.07	37.48	40.91	49.78	57.65
 実質収支額		1.50	1.96	1.39	2.04	2.52
 実質単年度収支		3.84	1.58	5.44	7.52	3.26

分析欄

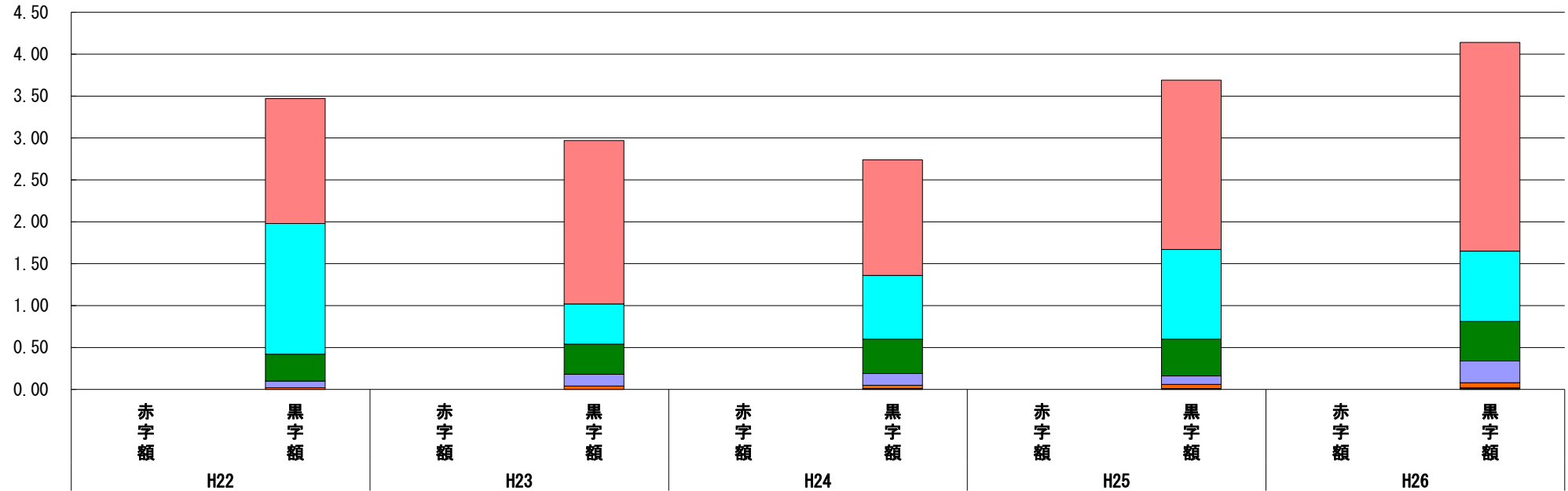
平成19年度以降、財政調整基金の取り崩しもなく残高も年々増加している。財政は安定した状況にあると思われる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

北海道豊頃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		1.49	1.95	1.38	2.02	2.49
国民健康保険特別会計		1.56	0.48	0.76	1.07	0.84
介護保険特別会計		0.32	0.36	0.41	0.44	0.47
簡易水道特別会計		0.08	0.14	0.14	0.10	0.26
公共下水道特別会計		0.02	0.04	0.04	0.05	0.06
医療施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計で不安定要素があるが、その他会計については特質的な問題点は見当たらない。
 今後は高齢化層の増加や生活習慣病に起因する疾病等により、国民健康保険および介護保険の利用者増が見込まれるため、より一層の予防的事業の強化が必要である。

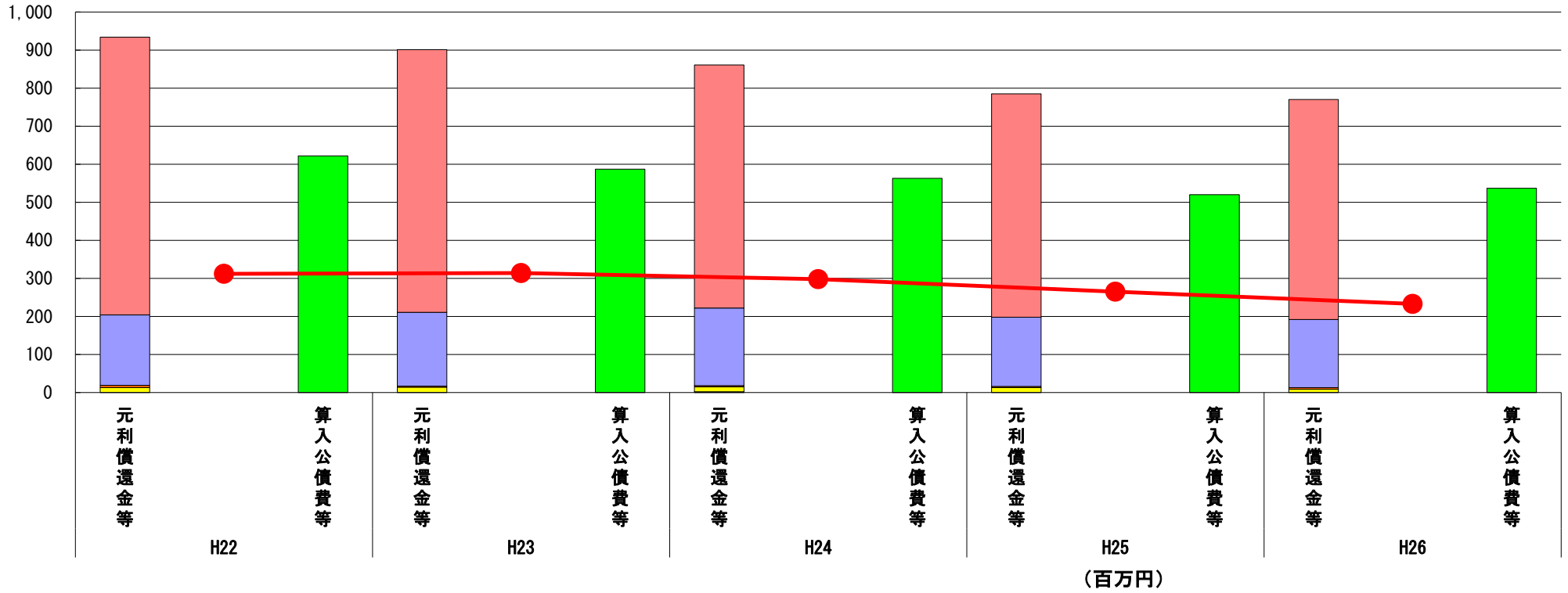
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道豊頃町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		730	690	639	587	578
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		185	194	204	182	179
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	3	3	3	4
	債務負担行為に基づく支出額		13	14	13	13	9
	一時借入金の利子		-	0	2	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		622	587	563	520	537
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		312	314	298	265	233

分析欄

元利償還金が平成19年度をピークに減少しており、分子を構成する金額全体については前年度並みである。今後も同様に推移する見込みである。

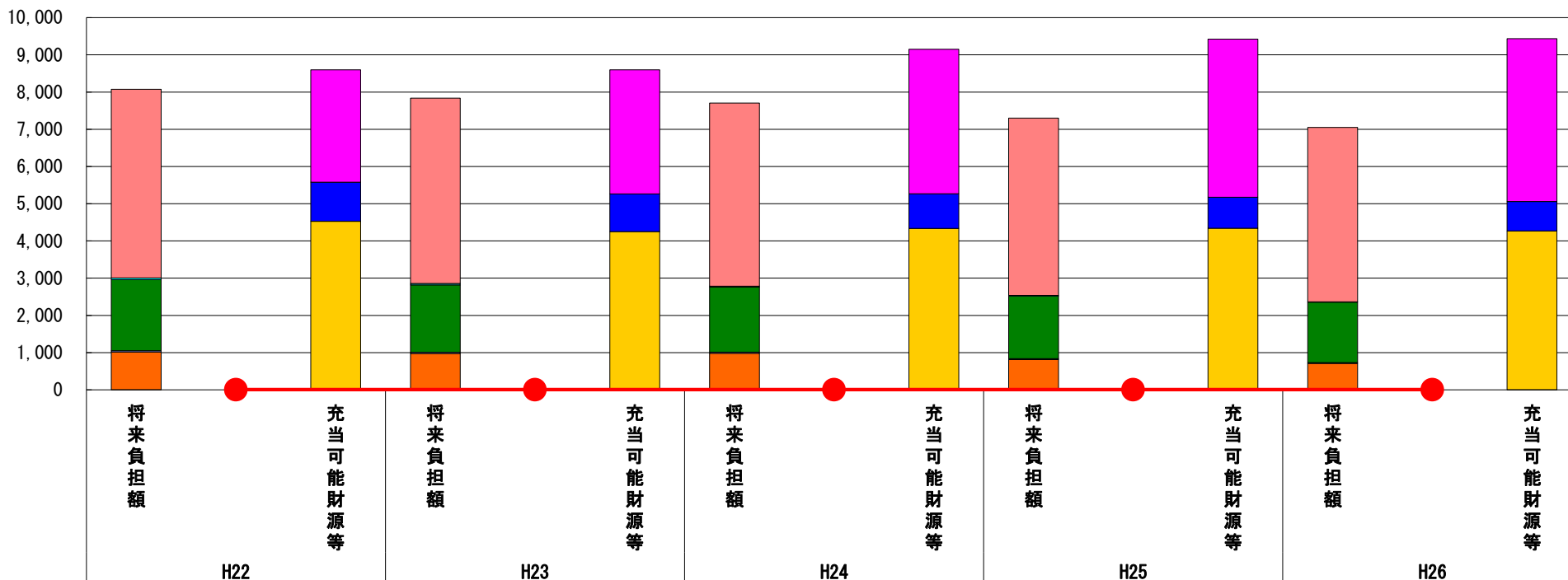
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道豊頃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,067	4,979	4,919	4,759	4,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	38	27	17	9
	公営企業債等繰入見込額		1,907	1,812	1,746	1,686	1,621
	組合等負担等見込額		33	31	29	26	23
	退職手当負担見込額		1,018	977	983	811	710
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,021	3,334	3,881	4,251	4,376
	充当可能特定歳入		1,048	1,011	931	833	790
	基準財政需要額算入見込額		4,529	4,252	4,338	4,341	4,270
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 524	▲ 666	▲ 1,446	▲ 2,127	▲ 2,389

分析欄

平成22年度に充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率が生じなくなった。地方債残高減による将来負担額の減少と、充当可能基金の増加が要因であり、今後も同様に推移する見込みである。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。